

SPODフォーラム2026

デジタル技術が変える高等教育の未来

シラバス

日程：2026年8月26日（水）～28（金）

会場：愛媛大学城北キャンパス

主催：四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD）/愛媛大学

中堅層職員から始める組織変革の試み

藤原 哲(大阪公立大学 森之宮学務室 教務担当課長)

山本 博(京都橘大学 情報システム課 課長)

前河 泰正(大阪国際大学 IR室 兼 共通教育機構事務室 課長代理)

佐藤 浩輔(大阪体育大学 庶務部学長室担当 チーフ)

講師略歴

【藤原哲】大学職員歴30年。庶務、教務、入試広報、学部事務、地域連携、経営企画、理事長室、人事・労務、新大学設置準備、新部局運営を経て、現職で新キャンパス運営を担当。私立大と公立大の両方で大学統合を経験。設置認可申請及び教育補助金申請を主担当で多数経験。組織の活性化や職員の能力開発に関心がある。学内外で研修講師を担当。SDC 養成講座修了(2024)。

【山本博】大学職員歴31年。情報システムを核に、教務・学生支援・IRなど広範な現場を歴任。大学間転職やJICA海外派遣を経て培った多角的な視点を強みとする。現在は情報システムの専門知見と「現場のリアル」を繋ぎ、教職員と伴走しながら組織開発や人材育成を推進。ITと人の両面から大学変革を支援する伴走型マネジャー。

【前河泰正】大学職員歴20年。入試広報、教務、教職、庶務、学長室などを経て現職。SDC 養成講座修了(2022)、認証評価団体への出向経験もあり、大学教務実践研究会内の「教務と国際の架け橋PJ」や「教育企画支援PT」に参画。愛媛大学FD・SDチャンネルでのコンテンツ提供(「学修時間と単位数」他)にも参画。修士(法学)。

【佐藤浩輔】大学業界で転職を一度経験し、前職では図書館・庶務、転職後は経理・研究支援を経て現職に至る。SDC 養成講座修了(2018)、SDコーディネーター(SDC)認定(2023)、大学コンソーシアム大阪 研修部会推進委員。大学アドミニストレーションの専門性を磨き、「教育の場」をつくる実践を軸にした大学運営と教育を結ぶハイブリッド人材を目指している。

プログラム概要

法人・大学組織の中堅層職員は、基幹業務の遂行の中で、企画立案、部署間調整、教職協働、後輩育成など、多様な役割を担う存在です。一方で多忙な日常の中で働き方が固定化し、自らを客観的に振り返る機会も限られ、自身の役割や組織への貢献とのギャップに悩んだり、キャリアの方向性を見失うこともあります。

本研修では、自身の価値観や行動を整理し、どのような思考や行動が組織の改善や変革に影響するかを考える機会とします。理解を深めるために、困難な場面を想定したケースを素材として、中堅層職員が組織変革に関わる選択肢の可能性や影響力を議論します。中堅層職員から始める組織変革の可能性を探る実践型研修として、参加者間の対話を通じて、自身の長所や課題を再発見し、価値観や役割を再定義した上で、組織変革に繋がる行動計画を策定できることを目標にします。テーマに関心のある方の積極的な参加を心よりお待ちしております。

準備物・事前課題

1. 参加者の方には、事前に簡単なアンケートへの協力をお願いします。
2. 参加者の方には、事前に研修動画を視聴いただき、研修当日までに事前課題(ケース)の読み込みをお願いします。ケースは、大学の中堅層職員を主人公として、一定の条件・環境下で課題や問題解決を目指す仮想のシナリオです。複数のケース(例:AI活用、教学IR、組織間連携、新事業立上げなど)の中から当日の参加者で議論したい内容を選択し、グループ内で効果的

な対応方法や解決策などについて議論していただきます。講師陣からはケースの出題の意図や解説を行う予定です。

3. できればノートPCまたはタブレットを利用できるようにご準備ください。

主な受講対象者

1. 主に、初任者から中堅層（主任・係長・課長代理等）までの職員を対象とします。
2. 大学改革・業務改善・教職協働・チームワーク向上・大学職員の能力開発（自己研鑽/部下育成）などのテーマに関心があり、他の参加者との対話や交流に積極的に協力してくださる方を歓迎します。

到達目標

1. 大学職員として、自身の業務における改善目標を言語化できる。
2. 大学特有の意思決定プロセスを理解し、主体的に取り組むための具体的なアプローチ方法を説明できる。
3. 所属大学の将来計画と自身の役割を結びつけて、具体的な行動計画を作成できる。
4. 研修参加者間の対話を通じて、自らの考えを深めて、組織変革や業務改善の取り組み方策を他者に説明することができる。

職員対象自主勉強会をどう始め、運営するか

大竹 秀和(学校法人立教学院 企画部広報課課長)

松村 多嘉士(日本薬科大学 教務課課長)

嶺本 朋希(摂南大学 教務課係長)

山田 尚彦(新潟大学 総務部専門幹(事務職員高度化、研究開発マネジメント人材制度担当))

山中 耕(学校法人京都文教学園 財務部経理課課長補佐)

汰木 里奈(関西福祉科学大学・関西女子短期大学 運営企画室課員)

講師略歴

【大竹秀和】2003年学校法人立教学院に入職後、学生支援・教務・国際化推進・学部事務等の業務を担い、2026年6月より現職(初法人、初管理職、初広報)。入職2年目に自学の学内自主勉強会に参加以降、学内外の大学職員対象自主勉強会の企画運営に関わり、現在は運営する複数の会を通じ、大学職員の学びと気づきのネットワークを広げている。勉強会活動の関連書籍として「21世紀の大学:職員の希望とリテラシー」(共編著)。修士(大学アドミニストレーション)。

【松村多嘉士】大学・専門学校職員として教務、入試広報・社会人教育等に従事し、現在は日本薬科大学教務課長として大学院・教職課程・カリキュラム関連および申請業務を担当。2024年秋に筑波大学履修証明プログラム「大学マネジメント人材養成」を修了し、「当たり前のことをやる」をテーマに実践を報告。学内外の有志による職員自主勉強会を立ち上げ、これまでに2回開催するなど、学び合う風土づくりと教職協働の推進に継続して取り組んでいる。

【嶺本朋希】2007年学校法人常翔学園に入職。その後、学生・入試・学部事務室・教務といった現場から、法人事務局での経営支援まで幅広く経験。特に法人事務局時代、トップマネージャーの背中を見て、私学経営を自分事に考えるきっかけに。以降、学内勉強会の立ち上げや大学行政管理学会の活動を通じ、組織の枠を超えた学びを実践中。ラグビーで培った気力・体力を礎に、休日はマラソンや愛車のキャンピングカーで「旅」と称した大学視察に繰り出す。

【山田尚彦】1986年長岡技術科学大学に採用後、1990年に新潟大学へ転任し、広報室長、総務課長、自然科学系事務部長を経て2025年4月から現職。現在は、J-PEAKS採択事業で事務職員高度化・人材育成パッケージを策定・展開している。長年、事務職員の育成業務に携わる傍ら、2018年に大学職員有志による勉強会「アツい大学人の会」を立ち上げ、全国の若手・中堅職員に対して学びの場を提供している。

【山中耕】2001年京都文教大学に入職。入試広報から教務・資格、就職、教学企画などと幅広く大学の業務を経験し現在は法人の財務部に所属。これまでも学外の勉強会や情報交換会、資格プログラム等に多く参加してきたが、大学行政管理学会での活動をきっかけに場を創る側としても活動するように。自身の専門性には自信がないが、ゼネラリストとしての幅の広さとフットワークの軽さを武器に、大学職員として更なる成長を目指していきたい。

【汰木里奈】2020年に学校法人玉手山学園(関西福祉科学大学・関西女子短期大学)入職、運営企画室にて7年目。大学の将来構想の検討をはじめ、認証評価、自己点検・評価、SD研修などの業務に従事。入職当初より学外での学びに関心を持ち、新卒1年目で大学行政管理学会へ入会。入会後も各種研究会や勉強会に参加し、得た知見を実務へ還元中。体系的な知識の修得を目的として、2026年3月に筑波大学の履修証明プログラム「大学マネジメント人材養成」を修了。

プログラム概要

大学職員的能力開発、キャリア自律を考える上で、学内外で開催される自主勉強会は非常に重要である。これらの会は、知識・スキルを身につける自己研鑽の機会というだけでなく、職員間のネットワーキングの機会としても長年活用されてきた。

自主勉強会は、参加者としてはもちろん、企画・運営者として関わるのが貴重な実践の機会となるが、どのように活動を始めたか、参加者の集め方、運営の仕方、継続のコツ等については共有される機会が少なく、企画・運営者としての活動に踏み出す職員は多くないのが現状である。

本企画は、学内外の自主勉強会活動の企画・運営に携わった経験のある職員が講師となり、ノウハウを発表や冊子資料で共有するとともに、どのような活動が続けやすいか、第一歩を踏み出しやすいか等について参加者が考える機会とし、自主勉強会をはじめとした業務外活動の企画・運営に携わる人を増やすことを目指す。

準備物・事前課題

1. 学内外の大学職員対象の勉強会等に参加経験のある方
これまでどのような会に参加したり関わったりしたことがあるか、企画運営にも携わった場合はその際の経験等について事前にまとめておく。
2. 学内外の大学職員対象の勉強会等に参加したことがない方
興味・関心のある会等について事前にまとめておく。実在する会に限らず、こんなことが学べる、こんな成果が得られる会、という内容でも可

主な受講対象者

学内外の自主勉強会を企画・運営してみることに興味のある大学事務職員等（大学等の設置形態は問わない）

到達目標

1. 大学職員対象の学内外の勉強会にどのようなものがあるかを知ることができる。
2. 勉強会に参加するメリットおよびデメリットを理解することができる。
3. 勉強会活動をスタートするうえで重要なポイントを理解することができる。
4. 勉強会活動を継続させるうえで重要なポイントを理解することができる。

業務マニュアルの作り方

松丸 英治(昭和女子大学 理事長・総長・学長室 企画推進課 課長)

講師略歴

2012年3月立教大学大学院ビジネスデザイン研究科博士前期課程修了(修士 経営管理学)。昭和女子大学では主に教学部門の事務を経験。その間、IRや産学連携、学部事務室の部署新設を担当する。もっとも経験が長い現部署に課長として配属され、現在は大学の将来構想等を担当。関心領域はテーマパーク運営で、その知見に基づいた業務マニュアルに関する論文執筆、大学行政管理学会等での研究発表やマニュアル作成ワークショップの開催等実施。

プログラム概要

「業務をマニュアル化しよう」「誰でも対応できるようにマニュアルにしてほしい」など、職場ではマニュアルの必要性が常に言われているのではないのでしょうか。

一方で他の人が作ったマニュアルを見てもよく理解できなかつたり、マニュアルはあるけど古くて使われていない、ということもあるのではないのでしょうか。

ある有名テーマパークは整備されたマニュアルによって運営されていることが知られています。

このプログラムではその有名テーマパークのマニュアルを事例として、マニュアルの意味を理解し作り方を学ぶワークショップを行います。業務マニュアルについて議論しながら理解を深め、実際に簡単なマニュアルを作ってみましょう。

参加者のみなさまには仕事で使用しているマニュアルや、こういったマニュアルがあれば、というイメージを自分の中で整理いただき、当日のワークショップやディスカッションに参加してください。

準備物・事前課題

1. 現在勤務する部署でどのようなマニュアルがあるか、他の人に話して差し支えない程度に調べておいてください(実物を用意する必要はありません)
2. ワークショップでは Google ドキュメントを使用するので、インターネットに接続できる、入力等が可能なパソコン、タブレット等をお持ちください。

主な受講対象者

1. 日頃の業務でマニュアルの必要性や作り方に悩んでいる方。
2. マニュアルの作成が必要な方。

到達目標

1. 業務マニュアルの基本的な構造を説明できる。
2. わかりやすい業務マニュアルを作ることができる。
3. 現在使用している業務マニュアルを最適化することができる。
4. マニュアル化することで業務を整理し合理化につなげることができる。

JCで担当業務を自分らしく工夫する

藤本 正己(山口大学 教育・学生支援機構 教学マネジメント室 講師)
坂本 規孝(広島市立大学 情報統括センター 特任講師)

講師略歴

【藤本正己】専門は高等教育論。2008年に徳島文理大学に大学職員として入職後、情報センターで学内システムの運用・管理の業務、教務部教務課において入試業務を担当。2022年1月に愛媛大学教育企画室特定研究員、特任助教を経て、2023年4月より現職。現在はFD・SD・IRの業務を行っている。愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室プロジェクトフェロー。

【坂本規孝】2006年4月、学校法人立命館に専任事務職員として入職。立命館大学、立命館アジア太平洋大学、法人本部において、教学、留学生入試、新キャンパス開設、新学部設置、役員秘書等を担当。さまざまな企画や業務改善に携わった。愛媛大学教育企画室を経て、2024年4月より現職でIRを担当。SPOD-SDC。

プログラム概要

大学職員の業務は、ルーティン化され前例踏襲に陥りがちです。しかし、大学を取り巻く環境の変化を踏まえると、自分の業務に納得感を持ち、主体的に向き合う姿勢が必要になるのではないのでしょうか。

本プログラムでは、ジョブ・クラフティング(以下、JC)の考え方をもとに、業務に自分なりの工夫や関心を取り込む働き方の理論を学び、業務における実践方法を考えます。自らの業務の進め方(業務の視点)、業務で関わる人とのつながり(関係性の視点)、そして仕事の意味づけや捉え方(認知の視点)を見直し、自分らしい働き方を調整・工夫することを目指します。本プログラムでは最終的に、JCの3つの視点を踏まえ、個人ワークや参加者同士のワークを通じて、明日から業務で実践できそうな工夫点を考えてもらいます。

準備物・事前課題

なし

主な受講対象者

1. JCに興味・関心のある大学職員
2. 自分らしさを取り入れて業務を遂行したい大学職員

到達目標

1. JCが必要とされる背景を説明することができる。
2. JCの3つの視点を説明することができる。
3. JCを活用して、担当業務に自分らしさを組み込むことができる。

ピア・サポートの現在から共に未来を考える

石井 義人(新潟大学 教育基盤機構 未来教育推進コア 特任助教)

関口 貴仁(早稲田大学 Office of the Global Citizenship Center (GCC オフィス))

三浦 翔(株式会社早稲田大学アカデミックソリューション 学術リテラシー事業部 WPO 運営チーム)

熊谷 美衣菜(新潟大学 教育基盤機構 未来教育推進コア 技術補佐員(人文学部 3年生))

小林 怜奈(新潟大学 教育基盤機構 未来教育推進コア 技術補佐員(創生学部 3年生))

講師略歴

【石井義人】文部科学省「知識集約型社会を支える人材育成事業」の NICE プログラムにおけるアカデミック・アドバイザーとして勤務しており、約 40 名の SA(スチューデント・アシスタント)をマネジメントしながら、学生の文理・分野横断学修の学生・学修支援を担当している。その実践経験を踏まえた研究実績として、SPOD フォーラム 2025 優秀ポスター賞を受賞した「分野横断学修者をピアサポートする SA 研修のデザイン」がある。

【関口貴仁】早稲田大学学生部等を経て教務部職員/東京大学大学院教育学研究科(修士課程)在学中。大学職員として7年間国際学生寮における準正課型リーダーシップ教育・PBL 教育・学生参画活動の設計・運営に携わる。その実践経験から、大学(特に職員組織)による学生の学びと成長支援の在り方に研究関心を持ち、2025 年度大学教育学会報告など大学院生としても活動する。

【三浦翔】株式会社早稲田大学アカデミックソリューションにて 10 年以上にわたり社会人教育の運営・業務改善、スタッフ育成、企画、研修開発、講師を担当。現在は早稲田ポータルオフィス総合案内業務の管理職として約 40 名の学生スタッフのマネジメントを行う。筑波大学履修証明プログラム「大学マネジメント人材養成」、早稲田大学履修証明プログラム「21 世紀のリーダーシップ開発」修了。

【熊谷美衣菜】新潟大学人文学部3年生。NICE プログラムにおける技術補佐員として、約 40 名の SA を統括する。

【小林怜奈】新潟大学創生学部3年生。NICE プログラムにおける技術補佐員として、約 40 名の SA を統括する。

プログラム概要

本企画は、新潟大学・早稲田大学の教職員・学生・企業人協働で実施する日本の大学におけるピア・サポートの現在から未来について考えるワークショップである。

ピア・サポートの現在について考えるパートでは、新潟大学と早稲田大学の事例紹介を行う。

新潟大学は文部科学省「知識集約型社会を支える人材育成事業」採択をきっかけに導入した NICE プログラム SA(スチューデント・アシスタント)実践事例についての報告と、現在、教員と学生が協働で実施している全国の大学ピア・サポート調査結果の報告を行う。

早稲田大学は、スチューデントジョブの仕組みが構築されており、様々な部門で学生スタッフが活躍している。本企画では、早稲田ポータルオフィスの学生スタッフを中心に、大規模大学におけるピア・サポート実践事例を報告する。

ピア・サポートの未来について考えるパートでは、本企画参加者の各大学におけるピア・サポート実践事例をワークショップ形式で共有し、日本の大学におけるピア・サポートのあるべき未来の姿を一緒に考える。

準備物・事前課題

所属大学における、学生支援やピア・サポート、スチューデント・ジョブに関する取り組みや情報、資料を調べてくる。

主な受講対象者

1. 学生支援やピア・サポートに関わる教職員・学生
2. スチューデント・ジョブの育成に興味のある教職員・学生

到達目標

1. 大学間比較を通じた、自校のピア・サポート体制の特徴や課題を客観的に理解し、説明することができる
2. 「教職員・学生・企業人」の多角的な視点を通じて実践知を獲得し、自校の活動に活用することができる
3. 日本の大学における「ピア・サポートの未来像」を構想し、自校におけるアクションプランを策定することができる
4. (学生参加者向け)協働を通じたエージェンシー(主体性)を高めることができる

大学教育における生成 AI 活用

中井 俊樹(愛媛大学 教育・学生支援機構 教授)

講師略歴

専門は高等教育論および人材育成論。1998年に名古屋大学高等教育研究センター助手、同准教授などを経て2015年より現職。学長特別補佐、教育・学生支援機構副機構長、教育企画室長、学習支援コモンズ長、教職員能力開発拠点代表者を担当。愛媛大学の教育の質向上に向けたFD、SD、IRを始めとした諸活動の企画、実施、評価に加え、教職員能力開発拠点の活動として他機関における研修や組織開発支援を行う。大学教育、大学教員、大学の管理運営、看護教育などのテーマの書籍多数。

プログラム概要

生成 AI の普及によって、専門的な知識は、大学の外でも容易に得られるようになりました。これまで大学という場に足を運び、教員の授業を通じて段階的に理解してきた内容が、いまでは生成 AI との対話によって短時間で把握できるようになっています。このような変化は、知識の獲得という点において、大学が担ってきた役割の前提そのものを揺るがしているといえるでしょう。大学で学ぶことの意味や、授業に参加することの価値が、これまでとは異なる観点から問い直され始めています。このような時代において、大学は何を提供する場として存在し続けることができるのだろうか。

本研修では、生成 AI 利用の意義、教育実践上の課題、大学の組織的な課題、生成 AI 活用の指針、プロンプトの設計、出力結果の評価と活用などを踏まえ、生成 AI を教育と学習の改善の手段として活かすための課題と具体的な方法を考える機会を提供します。

準備物・事前課題

なし

主な受講対象者

教育における生成 AI の活用に関心のある教職員

到達目標

1. 大学教育における生成 AI 活用の意義と課題を、自分の言葉で説明できる。
2. 生成 AI を活用する際のさまざまな課題を理解した上で適切に活用することができる。
3. 目的に応じてプロンプトを設計し、生成 AI の出力を批判的に検証し編集することができる。
4. 生成 AI の普及を踏まえた大学の組織的な対応について説明できる。

質向上時代の大学評価を再考しよう

荒木 俊博(札幌大学 地域共創教育機構 准教授)

講師略歴

専門は高等教育論、とくに大学評価、内部質保証、教学マネジメント、IR。民間企業、淑徳大学で職員の勤務を経て、現職。現在は地域共創教育機構や学長政策室において内部質保証体制の構築、カリキュラム開発、アカデミック・アドバイジングの実践に従事している。

プログラム概要

第4期機関別認証評価は2025年から始まっていますが、既に今後の大学評価は変わろうとしています。今後の大学評価は「教育の質保証」から「教育の質向上」が必要とされます。そのためには、評価のための評価ではなく、学修者本位の教育を実現するための評価をどう設計し運用するかが問われているといえます。

本プログラムでは、教育の質保証・質向上時代に向けた大学評価をはじめとして教学マネジメントや内部質保証のあり方について、政策動向の整理と先進大学の事例紹介を通じて再考します。参加者には、所属大学の自己点検・評価報告書などの関連資料を手元に置き、論点共有や持ち帰れるヒントを共有するワークを通じて今後の質保証・質向上の実務に活かせることを目指します。皆様のご参加をお待ちしております。

準備物・事前課題

所属大学の自己点検・評価報告書、中期計画やKPI等が分かるもの。

なお、提出は不要です。

手元参照用としてご持参ください。

主な受講対象者

評価、教学マネジメント、内部質保証の実務に関わる教職員。

また教務・FD・SD・IR担当者も歓迎します。

到達目標

1. 自己点検・評価、モニタリング、レビュー、KPI・KGI、中期計画の役割と相互関係を整理することができる。
2. 学修者本位の教育という観点から、所属大学の内部質保証や大学評価の現状と課題を抽出することができる。
3. 他機関の参加者との対話を通じて、質保証実務の改善に向けた具体的なアイデアを得ることができる。

学術研究を持続的に推進するための研究経営

矢吹 命大(横浜国立大学 経営戦略本部 准教授/研究推進機構 リサーチ・アドミニストレーター)

山田 朗(愛媛大学 先端研究院先端研究高度支援室 准教授)

講師略歴

【矢吹命大】横浜国立大学経営戦略本部准教授/研究推進機構リサーチアドミニストレーター/URA 育成教育研究センター副センター長。筑波大学大学院人文社会科学研究科国際政治経済学専攻単位取得退学、修士(国際政治経済学)。筑波大学大学院人文社会系特任研究員として巨大科学を巡る国家間関係の研究に従事した後、2014年横浜国立大学特任教員(講師)・URA。2024年4月より現職。経営戦略本部において大学経営判断を支援する各種情報収集、提言を行うと共に、URAとしては研究力分析、オープンサイエンスの推進、また、URA 育成教育研究センターでは、研究経営支援人材型 URA の育成手法の開発、研修の実施に取り組んでいる。

【山田朗】2002年に愛媛大学地球深部ダイナミクス研究センターに助教として採用。2009年から先端研究推進支援機構のリサーチアドミニストレーター、2023年にシニア・リサーチアドミニストレーター。現在、輸出管理 DAY for ACADEMIA 実行委員会委員長。

プログラム概要

第7期科学技術・イノベーション基本計画において、研究力強化に向けた組織的マネジメントや研究開発マネジメント人材の重要性がこれまで以上に強調されるなど、大学には、研究活動を組織として戦略的に推進する「研究経営」の視点が一層求められています。大学として研究戦略を構想し、限られた人的・財政的資源を活用しながら、研究力の強化や特色ある研究の発展、持続的な研究活動の推進を図っていくためには、研究経営を大学執行部だけの課題として捉えるのではなく、研究者、事務職員、URA等の研究開発マネジメント人材を含め、多様な教職員がそれぞれの立場から研究経営の視点や考え方を共有し、関与していくことが重要になります。本プログラムでは、こうした動向や大学を取り巻く環境変化を踏まえながら、「研究経営」とは何かを改めて整理するとともに、研究経営に求められる視点や実践のあり方について受講者と共有します。

準備物・事前課題

なし

主な受講対象者

大学研究機関の研究経営に関心のある教職員等

到達目標

1. 「研究経営」の基本的な考え方を理解し、大学における研究活動を組織的・戦略的に推進する視点を説明できる。
2. 大学における研究推進上の課題を、自身の立場から研究経営の観点で捉え、必要な視点や論点を整理できる。
3. 研究者、大学執行部、事務職員、URA等の多様な立場が研究経営にどのように関与するかを理解し、大学全体として研究活動を支えるための実践の方向性を考察できる。

教職員のための基礎から学ぶ D&I

和田 千寛(香川大学 ダイバーシティ推進室 特命講師)

講師略歴

専門はジェンダー研究。国際基督教大学ジェンダー研究センター助手、文教大学非常勤講師、国立女性教育会館(現男女共同参画機構)等での勤務を経て、2025年より現職。香川大学では、育児・介護中の研究者支援や啓発イベント、D&Iに関わる講義など学内のD&I推進に関わる業務を担当。

プログラム概要

大学はつねにすでに、多様な人々で構成されています。学生だけでなく、職員や教員にとっても安心して学び・働くことのできる環境づくりには、D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)の視点が欠かせません。

本プログラムでは、「ダイバーシティとは何か」「インクルージョンとは何か」という基礎的かつ重要な概念について、その背景にある議論も踏まえながら参加者同士で考えます。また、大学という場で多様な人々が安心して活動できる環境を実現するために、各大学の取り組み事例を共有し、自大学で活かせる知識や視点を身につけることを目指します。

参加者のみなさまには、ディスカッションやグループワークなどに積極的に参加していただきながら、理解を深めていただくことを期待しています。

準備物・事前課題

事前に、所属大学のD&Iに関わる取り組みや、他大学・他組織の先進的な事例について調べてきていただくと、当日の話し合いがより深まります。

主な受講対象者

大学におけるD&I推進に業務で関わる教職員、または積極的にD&I推進に関わりたいと希望している教職員

到達目標

1. D&Iという概念について説明することができる。
2. 自分もまた多様性の一部であることを理解できる。
3. 所属組織のD&Iに関わる課題に対して、解決の具体的なヒントを提案することができる。

ゲートキーパー養成講座 学生の自殺予防支援研修

系林 剛志 (徳島大学 キャンパスライフ健康支援センター 助教)

講師略歴

公認心理師・臨床心理士。2004年に鳴門教育大学大学院を修了後、精神科および小児科の医療機関において、心理職としてカウンセリングや心理査定業務に従事。患者および家族への心理教育グループ、精神科アウトリーチ、職場内メンタルヘルス研修、自治体の発達相談、乳幼児健診などにも携わる。2023年より徳島大学キャンパスライフ健康支援センターに着任し、学生相談および職員相談を担当している。

プログラム概要

近年、若者の自殺率は上昇しており、大学生の自殺者数は400人を超えています。大学生は学業や就職活動、人間関係などで精神的不調を来しやすい一方で、一人暮らしの学生も多く、周囲の支援が届きにくく変化に気づかれにくい状況があります。

本プログラムでは、自殺のリスクがある学生に早期に気づき、適切な支援につなぐゲートキーパーとしての役割を担う教職員の養成を目的としています。具体的には、自殺に至る心理状態や危険因子・防御因子について解説し、学生の変化に気づく視点を養います。さらに、「気づく・声をかける・話を聴く・危険度を評価する・支援につなぐ」の5つのステップに基づき、ロールプレイを通して初期対応の方法を学び、実践的な傾聴スキルと対応力の習得を目指します。

過去の参加者からは、「実践的で雰囲気の良い講座だった」「対応の基本を学び安心した」などの感想が寄せられています。皆さまの参加をお待ちしております。

*資料は印刷してご持参ください。

準備物・事前課題

筆記用具、資料(グループワークで使用しますので、資料を印刷してご持参ください)

主な受講対象者

学生と関わるすべての教職員

到達目標

1. 学生の自殺に関する現状と特徴を説明できる
2. 自殺に至る心理状態および危険因子・防御因子を理解し、具体例を挙げられる
3. 学生の変化やサインに気づくための観察ポイントを把握できる
4. 「気づく・声をかける・話を聴く・危険度を評価する・支援につなぐ」の5つのステップに基づき、適切な初期対応を実践できる

KadaiDX塾ハンズオン初級編

川瀬 舞（香川大学 情報部 情報企画課 主任）
木村 悠佑（香川大学 情報部 情報システム課 主任）
岩河 朱音（香川大学 情報部 情報システム課 課員）
武田 啓之（香川大学 情報部 情報企画課 課長）
渡部 昌尚（香川大学 情報部 情報システム課 課長）

講師略歴

【川瀬舞】令和6年香川大学職員採用。令和4年からDX推進研究センター技能補佐員としてシステム内製開発の業務に従事。学内外向けのハンズオン（Microsoft Power Platformを使用した内製開発）の講師を担当。本プログラムではハンズオンの進行をつとめます。

【木村悠佑】平成28年香川大学事務職員に採用。これまで法学部学務係、給与福利課を経て令和7年度から現職。給与福利課在籍時より情報システム課を併任し、Microsoft Power Platformを使用した内製開発を実践。本プログラムでは香川大学のDX推進の考え方や実施内容について講演を行います。

【岩河朱音】令和8年香川大学情報部情報システム課採用。学生時代はDX推進研究センターDXラボ学生スタッフとしてシステム内製開発の業務に従事。学内外向けのハンズオン（Microsoft Power Platformを使用した内製開発）の講師などを担当。本プログラムでは香川大学のDX推進開発事例の共有を行います。

【武田啓之】平成16年香川大学職員採用。令和3年から情報企画課の業務に従事。本プログラムではハンズオンの補助をつとめます。

【渡部昌尚】令和4年香川大学職員採用。情報基盤課（インフラ基盤）/システム課（基幹システム対応、学内DX）の業務に従事。本プログラムではハンズオンの補助をつとめます。

プログラム概要

香川大学はプロ開発者組織である「DXラボ」を組織し、大学業務システムの内製開発を2021年度から行ってきました。そのノウハウを活かし、非情報系職員が自らも開発を行うスキルとして獲得できる「内製開発ハンズオン」を実施してきました（2026年4月時点で65回開催、2800名以上の参加）。DX推進の担当者からのインプットトークと、開発の一部を体験するハンズオンとなっています。

日本の教育機関が無償契約できるMicrosoft Power Platform AIライセンスの範疇で、大学でよくある業務を題材としたFormsでの申請、Power Automateでの自動化、SharePointへのデータ保存し、保存されたデータを可視化する入門的内容を体験していただきます。

参加者がそれぞれの大学に戻っても実践できる講習内容になっております。DXってなんだろう？と感じていらっしゃる方も、自分の業務を改善するキッカケにさせていただけると考えています。

準備物・事前課題

なし（会場のPCと、香川大学が発行したIDを用いる想定）

主な受講対象者

1. 普段の業務でOffice系ソフトを使って業務が行えていること。
2. Microsoft Power Platformの利用経験は問いません。

3. また、本ハンズオンの受講対象は以下のとおり
- ・これから市民開発者としての活動が求められている人
 - ・DX活動をしたいと思いつつ、第一歩が踏み出せていない人

到達目標

1. 香川大学のDX推進におけるキーワードと、それを具体化した戦略や取り組みを知ること
2. 業務に使えるシンプルなシステムが簡単に開発できると思えるようになること
3. 業務に関するデータを簡単に可視化できることに気づくこと

地理的アクセスの視点で考える高等教育機会

寺田 悠希 (高知大学 学び創造センター 特任講師)

講師略歴

専門は高等教育論・都市計画。放送大学学園事務職員として企画・計画・学生募集広報・学生調査等の業務を経験した後、2024年6月より現職。現在は、FDやIRの業務に従事している。近著に「教育現象を対象とした研究における地理情報システムの利用可能性」(2025年、教育社会学研究第116集)「大学地域配置をめぐる地域住民の現状認識と将来意向」(2026年、高等教育研究第29集 ※印刷中)などがある。

プログラム概要

2023年9月、中央教育審議会に「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方について」が諮問され、2025年2月には「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～(答申)」として取りまとめられました。この答申では、高等教育へのアクセス確保が重要な論点とされ、地理的観点からのアクセスにも注目が集まっています。また、地域高等教育機会確保特例制度においても、地域における高等教育の状況や教育機会確保の必要性を踏まえた取組が求められています。

本プログラムでは、大学等の高等教育機関地域配置政策の流れを概観したうえで、大学・短大配置と人口分布を手がかりに、教育機会の地域差を考えます。講義に加え、参加者自身の地域や所属機関に引きつけて考える問いかけを交えながら進めていきます。

準備物・事前課題

なし

主な受講対象者

1. 高等教育政策、大学・短大の地域配置、地域における(高等)教育機会に関心のある方
2. 大学・短大等への地理的アクセスや(高等)教育機会の将来像をともに考える機会として、現役学生の方の参加も歓迎します!

到達目標

1. 高等教育への地理的アクセスが政策課題となっている背景を説明できる。
2. 大学・短大への地理的アクセスの変化や地域差を読み取ることができる。
3. 自身の地域や所属機関に引きつけて、高等教育機会を考えるための問いを挙げるができる。

学務系職員のための学生理解・支援

野口 悟(高知大学 学務部 入試課 課長)

講師略歴

平成 15 年 4 月高知大学事務職員に採用。これまで、高知大学及び国立青少年教育振興機構国立室戸青少年自然の家で勤務。高知大学では情報推進・研究推進・地域医療支援関係部署に加え医学部学生課で勤務し、医学部学生課勤務が通算して 12 年を超える。令和 8 年 4 月から現職。平成 23~24 年度に現在の次世代リーダー養成ゼミナールを受講・修了。平成 24 年度科学研究費補助金(奨励研究)採択。令和 3 年 3 月 SPOD-SDC 資格認定。

プログラム概要

多様性社会の中で育ってきている学生は様々な特性を持っています。年代が離れるほど世代間ギャップを感じる方が多いかと思えますし、近年の若者について、コスパ・タイプ重視、デジタルネイティブ(SNS)なZ世代と称することもあります。このような中、高等教育においてもパワハラ・アカハラ対応、発達障害やSOGIなど合理的配慮、コロナ禍以降はオンライン授業についていけない学生サポートなども含め、教育環境の整備が求められてきています。本プログラムでは、多様な学生を少しでも理解していただいたうえで、学生に身近な職員として学生支援のヒントを得ていただくことを目的としています。学生と直接接点のある学務系の職員であれば遭遇しそうな「事例あるある」を“共有できる範囲で”共有するディスカッションやグループワークに時間をできるだけ多く取りたいと考えています。

準備物・事前課題

<課題1>

大学職員として仕事をする中で遭遇した学生に関する問題、困りごと、困難な事例(解決していれば解決方法も含め)があれば用意しておいてください(個人が特定されないように注意)。

事例をお持ちでなければ、周辺の職員にインタビューして可能な範囲で情報収集してみてください。

<課題2>

独自のケースを事前配付しますので各自読み込んで、自身の経験も踏まえあらかじめ考えてから研修に参加してください。

主な受講対象者

教務担当、学生支援担当職員

到達目標

1. 最近の若者の一般的な特徴を理解できる。
2. 一人で悩まず課題解決の方法を仲間で話し合うことができる。
3. 他機関の職員と情報交換し、仲間を作ることができる。

学術研究の持続的な推進と研究の安全保障

渡辺 修(東京理科大学 研究推進部 副主幹)

山田 朗(愛媛大学 先端研究院先端研究高度支援室 准教授)

講師略歴

【渡辺修】1993年に学校法人東京理科大学事務職員として採用。教務課、総務課、人事課、学生支援部等を経て、2015年から現所属で安全保障輸出管理業務を担当。2022年からは経済産業省安全保障貿易自主管理促進アドバイザーとして大学等の体制整備を支援し、経済産業省主催の講習会等で講師を務める。輸出管理 DAY for ACADEMIA 実行委員会委員。

【山田朗】2002年に愛媛大学地球深部ダイナミクス研究センターに助教として採用。2009年から先端研究推進支援機構のリアサーチアドミニストレーター、2023年にシニア・リアサーチアドミニストレーター。現在、輸出管理 DAY for ACADEMIA 実行委員会委員長。

プログラム概要

近年、国際情勢の緊張の高まりを背景に、大学の国際的な教育研究に対しても、政府「経済安全保障」政策に基づく取組が求められており、特に公的研究費に関して、e-Rad や科研費での体制整備状況等の登録要件化、昨年12月の内閣府『研究セキュリティの確保に関する取組のための手順書』などが次々と示されてきました。大学経営の環境が厳しさを増し、先端的な研究には公的研究費が欠かせない中、政府の要請への対応に各大学とも頭を悩ませています。

このプログラムでは、研究の「安全保障」について「安全保障輸出管理」「研究セキュリティ」「研究インテグリティ」を取り上げて、「どうして」「何が」求められており、「何を」「どのように」すればよいのか、を示します。また、大学の社会的使命である学術研究を持続的に推進するため、各大学それぞれの独自性を踏まえた対処のあり方について考えていきます。講義が中心ですがディスカッションの時間も設ける予定です。

準備物・事前課題

なし

主な受講対象者

1. 研究支援関連業務、国際化関連業務に携わる事務職員
2. それら担当部署から「外為法が・・・」「研究インテグリティの確保が・・・」と言われるけれど、いったい何のことやらと途方に暮れている教職員

到達目標

1. 安全保障輸出管理、研究セキュリティ、研究インテグリティについて、それぞれの概念の違いを説明できる。
2. 安全保障輸出管理、研究セキュリティ、研究インテグリティについて、それぞれが求められた背景を説明できる。
3. それぞれの違いを整理して、自身の実務の中で活用できる。

若手職員のための業務改善

久保 直毅(高知大学 医学部・病院事務部会計課 係長)

講師略歴

平成23年8月に高知大学事務職員に採用。前職では、東京を中心とした人材・経営コンサルタント業務を主とするベンチャー企業に勤務。高知大学では、経理課、会計課、財務課、人事課を経験し、令和8年4月に再度会計課に配属。令和元年から第10回次世代リーダー養成セミナーを受講し、令和3年度に修了。

プログラム概要

本研修では、限られた時間の中で業務成果を最大化するための基本的なタイムマネジメントの考え方と実践手法を学ぶ。事務職員の業務特性を踏まえ、優先順位の付け方、業務の可視化、計画立案のコツ、突発業務への対応力などを体系的に扱う。また、自身の業務の進め方を振り返り、非効率の要因を特定するとともに、改善に向けた具体的なアクションプランを検討する。講義と簡易ワークを通じて、日常業務にすぐ活かせる実践的スキルの習得を目指す。

準備物・事前課題

なし

主な受講対象者

係長相当級までの職員

到達目標

1. 「タイムマネジメント」とはどのようなものか、説明することができる。
2. 自身の業務を「区分」することができる。

2603E ワーク・講義併用

小グループ・ペア学習を取り入れた授業デザイン

俣野 秀典 (高知大学 地域協働学部／学び創造センター 准教授)

講師略歴

北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科修了。地域科学研究会・高等教育情報センター研究員、高知大学総合教育センター講師などを経て、2024年より現職。放送大学非常勤講師（ファシリテーション入門）。教育評価や教育方法を中心に、FDを含めた“Educational Development”に取り組む。高等教育開発およびファシリテーションの専門家として、学生がもっと学べる授業／教職員がさらに学べるワークショップの開発・支援・実施に携わる。学内外における研修を多数担当するほか、日本協同教育学会第16回大会実行委員長も務める。関連する著書に『アクティブラーニング批判的入門』（共著、ナカニシヤ出版）がある。

プログラム概要

“学びのプロセスに学生自身がどれだけ関わることができたか”が学習成果を左右すると言われています。ここ数年、学生参加型や双方向型授業を謳う授業が増えてきていることの大きな理由がここにあります。

そこで本プログラムは、授業の活動性を高めるために、講義の一部にグループ学習やペア学習を取り入れてみたいと考えている／必要性を感じている教員を主な対象として、そのための考え方や方法を参加メンバーと共に学び、理解することを目的として実施されます。

※もっとも基本となる内容を扱いますので、確認・復習のための再受講や教員以外の参加者も歓迎します。

※紙の資料を当日お渡しします（事前の電子配布はありません）。PCは不要です。

※講師への相談・質問・交流などを希望される方は「新たな出会いと交流の部屋」にお立ち寄りください♪♪

準備物・事前課題

なし

主な受講対象者

1. 学生の学びを向上させるために、グループ・ペア学習を授業の一部に取り入れたい教員
2. アクティブラーニングの基礎理論や技法を知りたい教職員
3. 所属する組織で「協同的な学び」を採り入れたいFD担当者

到達目標

1. グループでの活動による学習の効果を説明できる。
2. 協同的な学習活動を生産的なものにするための要件について二つ以上説明できる。
3. 学生を参加させるための技法を目的に応じて選択できる。

テキストマイニング入門

塩川 奈々美 (徳島大学 高等教育研究センターアドミッション・EM 部門 助教)

講師略歴

徳島大学総合教育研究センター(現:高等教育研究センター)教育改革推進部門特任助教,教育の質保証支援室助教を経て現職。同センター教育基盤開発部門(兼任)。保育・幼児教育分野におけるFD開発に関する調査研究のほか、学生アンケートや教員アンケートなどの全学対象の教学アンケート関連の企画・実施および運用支援を担う。テキストマイニングを活用した自由記述の分析に取り組む。

プログラム概要

皆さんは授業評価アンケート等で回収した自由記述の回答をどのように処理していますか。自由記述の内容をトピック毎にまとめたり、一覧化するに留まっているものも多いのではないのでしょうか。こうした手作業による集計は少ない件数であれば有効な手段となりますが、膨大な件数の回答や、属性別の傾向を捉えたい時等、条件や状況によって処理できる量にも限界があります。

そこで、本プログラムではKH Coderを利用したテキストマイニングについてその方法や事例紹介を行いつつ、実際に参加者の皆さんにデータやソフトを扱って体験してもらうことにより、テキストマイニングの基本を学んでいただくことを目指します。

データ整理の方法や注意点、ソフトの使い方、図の読み方などの基本を押さえ、分析事例にも触れながらどのように活用することができるのか一緒に探っていきましょう。

準備物・事前課題

1. 事前にテキストマイニングソフト・KH CoderをインストールしたPCをご持参ください。
2. インストール方法を示したマニュアルを事前に配付しますので、各自インストールをしてきてください。

主な受講対象者

1. アンケートの自由記述やテキストデータを活用した分析に関心がある教職員。
2. 基礎的な内容となりますため、主に初級者の方を対象とします。

到達目標

1. テキストデータの特徴や取り扱う際の注意点を理解し、説明することができる。
2. テキストマイニングソフト「KH Coder」の基本操作を行うことができる。
3. テキストマイニングソフト「KH Coder」を利用して作成した図から解釈を行うことができる。
4. 学んだ方法をもとに、自身の業務での活用案を提案することができる。

地域とともに未来を担う人材を育てる

岡田 武史 (FC 今治高校 学園長)

講師略歴

早稲田大学政治経済学部卒業後、古河電気工業株式会社に入社。1997年 FIFA ワールドカップ フランス大会の本戦初出場を果たし、Jリーグ コンサドーレ札幌監督、横浜F・マリノス監督を歴任し、2010年 FIFA ワールドカップ 南アフリカ大会ではチームをベスト16に導く。中国スーパーリーグ 杭州绿城でも指揮し、その後 2019年には日本サッカーに殿堂入りを果たし、2022年より日本サッカー協会副会長に再任している。現在は愛媛県今治市を拠点とし、サッカークラブ FC 今治の運営会社、株式会社今治・夢スポーツの代表取締役会長として「次世代のため、物の豊かさより心の豊かさを大切にする社会づくりに貢献する」を企業理念として、サッカー事業だけでなく自然体験の環境教育事業、学生主導のワークショップなど様々な分野で活動している。2024年4月開校の「FC 今治高等学校 里山校」の学園長にも就任し、未来を担うヒストリック・キャプテンの育成を目指す。

プログラム概要

現在は愛媛県今治市を拠点とし、サッカークラブ FC 今治の運営会社、株式会社今治・夢スポーツの代表取締役会長として「次世代のため、物の豊かさより心の豊かさを大切にする社会づくりに貢献する」を企業理念として、今治で活動している。その中で、どうして今治だったのかななどを説明し、新しい感性の世代の方々とのかかわりを通して新しい価値観や、また、どんどん変化していく世の中で、教育はこのままでいいのかと思いをもち、教育の素人ながら学校法人の運営にかかわり、昨年、FC 今治高等学校を開校。FC 今治高校において新しいリーダーシップを持った自立した人間を育てるために教育として、実学を中心としたカリキュラムを作り、先生はコーチと呼び、教えるのではなく寄り添うことを重きを置いた授業で生徒の主体性を学ぶような教育環境を作っている。

学校では新しい時代に生き抜くため、正解のない世の中に行くにはトライ&エラーではなく、失敗して学び、進んでいく、エラー&ランを理念に挑戦している。

サッカーの運営だけでなく様々な活動をすることにより、地方を活性化させ、新しいコミュニティを作り、もしこれが成功したら、このモデルを日本全国の Jリーグクラブ、バスケットの Bリーグ、野球チームが行ったとき日本が変わるのではないかという思いで活動しております。

準備物・事前課題

なし

主な受講対象者

関心のある教職員・学生

到達目標

1. 違うことを間違いと思わない考え方ができる。
2. 主体性と自主性の違いの認識ができる。
3. 新しい生徒と教師の形を知ることができる。

留学生支援のための在籍管理

岩田 剛(愛媛大学 国際連携支援部国際連携課国際企画・支援チーム チームリーダー)

講師略歴

平成24年鳥羽商船高等専門学校事務職員に採用。その後、愛媛大学に転籍し、国際連携支援部、総務部を経験し、令和4年から現職。平成30・31年にSPOD次世代リーダー養成セミナーを受講・修了。愛媛大学認定研修講師。関連著書に『大学教育の国際化』(分担執筆)。

プログラム概要

令和7年12月時点での在日外国人留学生数は464,784人を数え、過去最多を更新しました。今後、日本における留学生数はさらに増加することが予想されます。他方で、近年、国は各大学等に対してより厳格な留学生の在籍管理を求めるようになっていきます。

各大学等が留学生を受け入れるにあたり、在留資格に関連する法律などのルールに違反してしまうと、留学生が留学を継続できなくなったり、受入機関がペナルティを課せられる恐れがあります。留学生の生活や学習においても留意すべきことがあるため、制度に対する理解は、教務や国際の部署をはじめ、教職員全体に求められるともいえます。

このプログラムでは、留学生支援にあたって必要な制度について、在留資格、在籍管理を中心に理解し、その理解をもとに、他機関の教職員とグループワークで意見交換を行い、参加者の皆様が自大学等で組織的に留学生を支援するための方策を考えていきます。

準備物・事前課題

所属組織の留学生の支援体制(在籍管理、アルバイトの把握、卒業・退学・除籍後の帰国指導)について可能な範囲で調べておく。

主な受講対象者

教職員

到達目標

1. 留学生支援に関連する制度、特に在留資格、在籍管理について説明することができる。
2. 所属組織の留学生支援の特徴と課題を抽出することができる。
3. 所属組織の留学生支援の特徴と課題に対する提案を行うことができる。

大学院教育の質保証とは一制度の理解と運用

大津 正知 (茨城大学 教学イノベーション機構 准教授)

講師略歴

専門は高等教育マネジメント。九州大学理学部物理学科卒業後、大学院で科学史を専攻。これまで九州大学、中京大学に勤務。教育改革を中心とした大学改革、FD・SD、大学評価、IR 等に従事。大学の制度や歴史、組織文化に着目しながら業務を行ってきた。2022 年から茨城大学に勤務。著書に『大学の組織と運営』（分担執筆）、『大学の教務 Q&A 第2版』（同）など。

プログラム概要

昨今、政策としても大学院教育の役割の重要性が提唱されていますが、実際のところ、大学院教育の内容や本質について説明できる教職員は案外少ないのではないのでしょうか。大学院教育は専門分野や研究室に応じて多様な形態があり、典型的な「型」が見つげにくいことが、その一因かもしれません。

このプログラムでは、大学院教育に関する基本的な知識や考え方から質保証に関する取組までを扱います。大学院設置基準をはじめとする大学院教育に関する諸制度の解釈、政策の方向性、歴史的経緯などから大学院教育の基本や原則を整理し、教育課程編成に際し考慮すべき観点、認証評価受審にあたり留意すべき事項などを確認していきます。

受講者のみなさんには、所属大学の大学院教育の課題に関する認識を深めてもらえたらと期待しています。その上で、目指すべき改革について、それぞれがどのように向き合うべきかを考える契機になれば幸いです。

準備物・事前課題

1. 予備知識なしでも受講できますが、事前に大学院設置基準（第 1～6 章）に目を通しておいてもらうとより理解が深まります。
2. 所属大学（研究科）の履修要項等在那个場で確認できるよう、PC を持参していただくと便利です。

主な受講対象者

1. 大学院の教育課程編成や質保証、認証評価に関わる教職員
 2. 大学の制度や運営に興味・関心のある教職員
- ※役職、職歴、経験年数は問いません。

到達目標

1. 大学院教育の特徴とその編成の基本原則を説明することができる。
2. 所属大学の大学院改革に際して、課題を指摘し、解決方法を提案することができる。
3. 法令や制度の本質的な意味や隠れた機能を理解する姿勢を身につけることができる。

FD 担当者のための FD 企画講座

高畑 貴志(高知大学 学び創造センター 准教授)
吉田 博(徳島大学 高等教育研究センター 准教授)
杉田 郁代(高知大学 学び創造センター 准教授)
蝶 慎一(香川大学 大学教育基盤センター 准教授)

講師略歴

【高畑貴志】専門は情報科学。2000年に大阪大学基礎工学研究科助手、2003年に高知学園短期大学講師、2015年に湊川短期大学准教授、2018年より高知大学学び創造センター特任講師、2022年10月より現職。全学FDプログラムの企画・実施を担当するとともに、学び創造センター質保証ユニット長として教育の質保証のための諸活動に取り組んでいる。

【吉田博】愛媛大学理学部数理科学科卒業。同大学院理工学研究科数理科学専攻博士前期課程修了。2009年度から徳島大学で全学FDプログラムの企画・運営に携わる。また、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)のFD担当として、SPOD-FDプログラムの企画立案、調査研究に携わる。主な著書に、『学習評価(シリーズ大学の教授法4)』(分担執筆)、『アクティブラーニングの活用(看護教育実践シリーズ4)』などがある。日本高等教育開発協会理事、大学教育学会、初年次教育学会等所属。専門は高等教育開発。

【杉田郁代】専門は高等教育開発及び学生支援。教育関連の財団法人研究員として、不登校児童生徒学校復帰支援事業、通信制高校教員を対象とした研修プログラムの開発に従事。2009年に環太平洋大学次世代教育学部講師、同准教授、比治山大学現代文化学部准教授などを経て、2018年より現職。

【蝶慎一】専門は高等教育学、学生支援、大学教育。北海道大学教育学部卒業後、2018年に東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻博士課程。博士(教育学)。2012年~2016年に国立大学協会特別研究員、2015年より(独)大学評価・学位授与機構研究開発部特任研究員、2016年より(独)大学改革支援・学位授与機構研究開発部助教、2020年に広島大学高等教育研究開発センター(RIHE)助教、同大学教育学習支援センター助教を経て、2022年4月より現職。(独)日本学生支援機構の学生支援の取組状況に関する調査協力者会議委員、国立大学協会政策研究所客員研究員、大学史研究会事務局長なども務めている。所属先である香川大学では、全学共通教育、FD、TA、教学IRを始めとした諸活動や研修等を行う。主な研究関心は、占領下沖縄、アメリカ、カナダの学生支援、教養教育などに関する歴史研究・国際比較である。

プログラム概要

近年、FDは教学マネジメントを支える基盤として位置づけられ、授業改善にとどまらず、カリキュラム改善や組織改善も含め、高等教育機関の教育開発に寄与することが求められています。

このようにFDに求められるものが拡大する一方で、それぞれの高等教育機関で「FD担当」となる教職員は必ずしも十分な専門性を最初から備えているとは限らず、また、担当者の異動に伴い業務の継承に困難を伴うケースも見受けられます。

このプログラムは、「FDの企画・運営に思い悩むFD担当者が、FDの企画に関する基礎的な知識を確認するとともに、その知識に照らし合わせながら、これまでに実施したFDを振り返り、もしくは、新しいFDの企画を作成したものを持ち寄り、他の参加者や研修担当講師との意見交換を通じて、FD企画の経験を積む研修」として企画しました。和やかな雰囲気有意義な時間を過ごしていただける研修になることを期待しております。

準備物・事前課題

用意された講義動画を視聴してください（簡単な確認クイズを添えています）。その内容を参考に、(a) これまでに関わった FD（着任した部局で過去に開催された FD も可）の振り返り、もしくは、(b) 新しい FD の企画、を用意されたワークシートにまとめてください。ワークシートの作成に関してフォームに記載をお願いします。ワークシート課題にまったく取り組むことなく対面研修に参加することは、ご遠慮ください。（まとめきれなかった箇所が出てくるのは問題ありません。また、確認クイズやフォームへの記載ができていない場合も対面研修にはご参加いただけます。）

主な受講対象者

1. FD 担当者となって日の浅い教職員
2. FD 担当者になる予定の教職員
3. FD の企画・運営に思い悩む FD 担当者
4. 他組織の FD 担当者と意見交流の機会を求める教職員

到達目標

1. FD の企画から実施までの手順を説明できる。
2. FD の企画における注意事項を 5 つ挙げるができる。
3. これまでに開催した FD をブラッシュアップできる、もしくは、新たな FD の企画を作成できる。
4. 他組織の FD 担当者に、FD の企画について相談できる。

ニューロダイバーシティから合理的配慮を考える

坂井 聡(香川大学 教育学部 教授)

講師略歴

専門は特別支援教育。特別支援学校の教諭から 2005 年に香川大学へ、現在バリアフリー支援室室長、香川大学教育学部附属特別支援学校校長を兼務。ソフトバンク等との企業とアプリの共同研究を実施している。

プログラム概要

2024 年の合理的配慮義務化に伴い、大学には 5.5 万人の障害学生(68%が精神・発達障害)が在籍しています。しかし、従来の「医学モデル(個人の治療)」に基づく属人的な個別対応は限界を迎え、教職員の疲弊と、不適応学生の増加という深刻な事態を招いています。

本研修は、支援のパラダイムを「ICF(環境調整)」へ転換する全教職員向け実践プログラムです。ASD や ADHD の特性を強みとするニューロダイバーシティの視点を持ち、講義資料の事前 PDF 配布、Teams 等での非同期チャット、レポート評価への代替など、ICT を活用したユニバーサルデザイン(UD)を習得します。

研修による教員の多忙化リスクに対しては、UD 化が結果的に個別対応の業務削減に繋がる方法を考え、全学体制でインクルーシブなキャンパスを実現するための方法を考えます。

準備物・事前課題

なし

主な受講対象者

1. 障害のある学生の支援に関わる教職員
2. 障害のある学生の支援に関心のある方

到達目標

1. ニューロダイバーシティの考え方を説明できる。
2. 各組織が抱える困難を社会モデルで説明できる。
3. 他の教職員と協力して必要な支援について合理的配慮の視点から考えることができる。

電子テキスト型コンテンツの制作と授業運用

林 敏浩 (香川大学 副学長、情報化推進統合拠点 拠点長、大学教育基盤センター 副センター長、創造工学部 (兼務) 教授)

講師略歴

平成元年3月 徳島大学工学部情報工学科卒業、平成6年徳島大学にて博士(工学)の学位取得。平成6年より佐賀大学理工学部講師、平成17年より香川大学総合情報基盤センター准教授、平成25年より香川大学 総合情報センター(現在、情報化推進統合拠点・教育情報推進支援センター)教授。教育工学を専門として、大学全体の教育支援システムを含むコンピュータ・ネットワークシステムの導入、運用、管理、利活用支援まで広範に担当。

プログラム概要

コロナ禍に対する対面授業の代替手段として多くの教育機関で e-Learning が採用されました。このような授業実施の経験を踏まえ、対面授業との併用を前提として e-Learning の利活用が今後も進むと考えられます。そのような利活用では、対面授業にない e-Learning の特徴を生かすことが肝要です。例えば、時間割や場所に拘束されないので、学生の学びの機会を増やせます。一方、オンデマンド型 e-Learning では動画教材コンテンツの作成や改修の負荷が高く、実施のハードルになる場合があります。このような問題に対して本講師は 2018 年度より電子テキスト型 e-Learning コンテンツを制作して、それを用いてオンデマンド型 e-Learning を運用しています。この授業実践に基づいて、本授業では、授業理念、設計、運用、実施に有用なノウハウなどについて情報共有したいと思います。

準備物・事前課題

なし

主な受講対象者

オンライン授業(特にオンデマンド型 e-Learning)の設計や実施に関わる教職員

到達目標

1. e-Learning の利点、欠点を説明できる。
2. オンデマンド型 e-Learning の学習コンテンツの種類を説明できる。
3. 電子テキスト型 e-Learning コンテンツの利点と欠点を説明できる。
4. 電子テキスト型 e-Learning コンテンツを設計できる。

自律的な質保証への転換

原 和世 (社団法人台湾評鑑協会リサーチフェロー、学校法人大東文化学園監事、
Board Member of International Network for Quality Assurance
Agencies in Higher Education(INQAAHE))

講師略歴

大学基準協会において長年、大学評価(機関別評価、専門職大学院認証評価)、国際認証、調査研究等に関する業務に従事。第4期認証評価への対応や国際的な質保証活動にも携わる。2026年6月より台湾評鑑協会(TWAEA)所属。INQAAHE 理事、学校法人監事。

プログラム概要

2025年度から第4期認証評価が始まり、大学には、認証評価への対応にとどまらず、「内部質保証」を実質的に機能させることがこれまで以上に求められています。本プログラムでは、18歳人口減少や高等教育政策の変化、「知の総和」答申、「新たな評価」の検討状況、国際的な質保証動向などを踏まえながら、大学における内部質保証の現状と課題について考えます。特に、「評価対応」が目的化してしまう状況や、改善サイクルの形骸化、部署間連携の難しさなど、現場で生じやすい課題を共有しつつ、教職員が主体となって質保証を機能させるために何が必要かを検討していきます。講義を中心としながら、参加者同士で意見交換を行う時間も設け、各大学での実践につなげる視点を得ることを目指します。

準備物・事前課題

なし

主な受講対象者

大学・短期大学等において、教育改善、内部質保証、教学マネジメント、学生支援、IR、組織運営等に関心を持つ教職員

到達目標

1. 第4期認証評価や近年の高等教育政策における内部質保証の方向性を説明できる。
2. 大学における内部質保証の課題を、自大学の状況と関連づけて整理できる。
3. 教職員が主体となって内部質保証を機能させるために必要な取組を具体的に述べるができる。
4. 内部質保証を特定部署のみの業務ではなく、大学全体の課題として捉えることができる。

2702B ワーク・講義併用

学生の意欲を高めるアカデミック・アドバイジングの手法

小林 忠資(岡山理科大学 獣医学部獣医保健看護学科 准教授)

講師略歴

名古屋大学高等教育研究センター研究員、愛媛大学教育・学生支援機構特任助教、岡山理科大学獣医学部講師を経て、2026年より現職。2019・2023年度入学者の学科チューターとして活動。日本アカデミック・アドバイジング協会会員。

プログラム概要

アカデミック・アドバイジングとは、学生の目標設定とその達成に向けて学生のニーズに沿った支援を行っていくものです。たとえば、履修に関する情報提供と相談、学習状況の確認と助言、進路の相談などです。アカデミック・アドバイジングは新しい言葉ではありますが、内容的にみるとこれまで教職員が面談等によって日常的に行ってきた活動ともいえます。アカデミック・アドバイジングの手法を学ぶことを通して、教職員個々が経験をもとに構築してきた自分なりの面談の方法を捉えなおす機会になればと考えます。

本プログラムでは、学生の意欲を高めるアカデミック・アドバイジングの手法について学習します。まず、アカデミック・アドバイジングの特徴と基本的な手法を説明します。その後、事例をグループで検討し、手法への理解を深めます。

準備物・事前課題

なし

主な受講対象者

1. アカデミック・アドバイジングに関心のある教職員
2. 学生面談を行っている教職員

到達目標

1. アカデミック・アドバイジングにおいて学生の意欲を高める必要性を説明できる。
2. 学生の意欲を高めるアカデミック・アドバイジングの手法を3つ以上挙げることができる。
3. 面談において学生の状況に応じて、適切な手法を選択することができる。

理念から設計!—初任者研修の作り方—

葛西 崇文(愛媛大学 教育・学生支援機構 学習支援commons 特任助教)

小川 達也(愛媛大学 教育学生支援部 教育企画課 教育企画チーム サブリーダー)

講師略歴

【葛西崇文】博士(学術)。大学職員としてSD業務に長年携わる。研修の企画運営、講師経験多数。2025年1月から愛媛大学にてSD、IR業務を担当。次世代リーダー養成ゼミナールや、SDC養成講座にも講師として参画。2026年4月から現職。

【小川達也】2017年愛媛大学に採用。財務企画課、人事課、文部科学省実務研修生を経て、2025年4月より現職。SPOD事務局として研修運営に携わるとともに、階層別研修の講師も担当。大学職員の仕事に関心がある学生を対象としたプレSDの企画・実施にも従事。

プログラム概要

各大学において、初任者向けから管理職向けまで、様々な研修が行われています。本セッションでは、その中でも数多く実施され、外部委託されることも少なくない初任者向け研修に焦点を当てます。

初任者研修は一般的に、ビジネスマナーや高等教育の基礎知識等から構成されます。しかし、このような構成のみでは、大学の理念やその大学らしさが十分に育まれず、組織理解や帰属意識の形成にも影響を及ぼす可能性があります。

そこで本セッションでは、一般的な初任者研修を各大学の特性に即して再設計することを目指します。ビジネスマナー等の基本技能は、どの大学にも共通しますが、その活用方法や判断の優先順位には、大学の理念が影響します。だからこそ、本セッションでは、あなたの大学で育成したい職員像を明確化し、その内容をどのように初任者研修に落とし込むかについて、レクチャーとワークを通して実践的に学びます。

準備物・事前課題

1. 自大学の大学憲章や理念、建学の精神を確認しておく
2. 「理念を踏まえて行動している職員」をイメージし、その職員が持つ、行動・態度・知識をなるべくたくさん箇条書きにしてください
3. 箇条書きにしたものから、特に重視したい具体的な行動・態度・知識それぞれ1つ以上選び出しておいてください

主な受講対象者

1. SDの企画、運営を担当している、する可能性のある教職員
2. 研修プログラムの設計手法を習得したい教職員
3. そのほか、本セッションに興味関心のある教職員

到達目標

1. 自大学が求める職員像から、特徴的な行動・態度・知識を言語化できる。
2. 一般的な初任者研修の構成と、理念をふまえた初任者研修の違いを説明できる。
3. 逆向き設計等、研修設計の基本的な手法について、説明できる。

カリキュラムを通じた学習成果の評価を考える

竹中 喜一(近畿大学 IR・教育支援センター 准教授)

講師略歴

専門は高等教育論および教育工学。特に大学教職員の学習と研修転移に関心を寄せている。民間企業、関西大学事務職員、愛媛大学特任助教、講師、准教授としてのFD、SD、教学IR等の業務を経て、2023年より現職。並行して2023年より山梨県立大学特任准教授としてカリキュラムを通じた学習成果などに関する教学マネジメントアドバイザーも務める。2026年より日本高等教育開発協会会長。博士(人間科学)。主な著書に『シリーズ大学教育の質保証2 学習成果の評価』(編著)、『大学SD講座4 大学職員の能力開発』(共編著)、『大学FD入門』(分担執筆)などがある。

プログラム概要

学習成果の評価というと、授業科目の最後に行う試験やレポートによる評価を思い浮かべる方が多いかもしれませんが、それだけではありません。在学期間中トータルで何がどれだけできるようになったか、つまりカリキュラムを通じた学習成果の評価も含まれます。それでは、カリキュラムを通じた学習成果にはどのような方法があるのでしょうか。学生の学習や教員の教育活動、大学としての教育の内部質保証にどのように活用できるのでしょうか。本プログラムではこれらの問いについて、学習成果の評価方法に関する講義とグループワークを通して考える機会を提供します。講義部分では、卒業論文等やディプロマ・ポリシーを評価するルーブリックや、ディプロマ・ポリシー到達度の評価とレーダーチャートによる表示方法などを取り扱う予定です。

準備物・事前課題

1. 所属組織(全学または特定の学部等)のカリキュラムを通じた学習成果の評価で何を行っているかについて、アセスメントプラン等で確認しておいてください。
2. 当日のグループワークで共有予定です。
3. 基礎的内容を学ぶ参考書として、竹中喜一編著(2023)『学習成果の評価』(玉川大学出版部)を取り扱います。
4. 同書の1,2,4,5,6章を事前にご確認いただくと、当日の内容の理解が進みます。

主な受講対象者

カリキュラムを通じた学習成果の評価について基礎的な内容や実践例を知りたい教務・学務系の職員や教務委員など学部等のカリキュラムに関わる教員の方を主な受講対象と想定しています。

到達目標

1. カリキュラムを通じた学習成果を評価する目的を説明することができる
2. カリキュラムを通じた学習成果の評価方法について、間接評価と直接評価によるものをそれぞれ説明することができる
3. カリキュラムを通じた学習成果の評価を教育改善や学習促進に活用する方法を検討することができる

自己調整を促す!教職協働による留年防止研修

土屋 麻衣子(福岡工業大学 教養力育成センター 教授)
杉田 郁代(高知大学 学び創造センター 准教授)

講師略歴

【土屋麻衣子】教育学博士。専門は自己調整学習、形成的フィードバック、動機づけ研究。福岡工業大学において、英語科目と自己調整学習促進を目的とした必修科目を担当。また、FD活動や全学的な主体性育成教育に従事。近年は自己調整およびフィードバック手法について、他大学、高校などにおいても研修を実施。

【杉田郁代】専門は高等教育開発及び学生支援。教育関連の財団法人研究員として、不登校児童生徒学校支援事業、通信制高校教員を対象とした研修プログラムの開発に従事。2009年に環太平洋大学次世代教育学部講師、同准教授、比治山大学現代文化学部准教授などを経て、2018年より現職。

プログラム概要

大学教育の質保証が求められる中、多様化する学生への学生支援の重要性は増してきています。学習意欲の低下や成績不振の背景には、「自信のなさ」「義務感」「勉強方法がわからない」といった課題があり、教職員には学生の主体的な学びを引き出す関わり方が求められています。こうした支援は、教員だけでなく職員も参画することで、組織的・効果的に進めることができます。

このプログラムでは、学生の意欲を引き出す理論と実践手法として「自己調整学習」と「形成的フィードバック」を取り上げます。大切にしたいのは、「何をすべきか」を学生自身に考え、決めてもらう姿勢です。教職員は「注意する、教える」のではなく「支援し、伴走する」立場で関わります。研修では、ワークシートを用いたグループワークを通じて、参加者自身が学生役となり、目標設定から行動計画の作成までを体験します。

本手法を取り入れた福岡工業大学では、退学率3%未満を2025年度まで4年連続で達成するなどの成果も上がっています。本研修は、参加者や講師との意見交換を通じて、学生の立場で考える機会として企画しました。

準備物・事前課題

【事前課題】次の資料を一読してください。

1. 「自己調整学習促進を軸とする学修支援—単位取得に困難を抱える学生を対象として—」『工学教育』73巻5号 p. 5_134-5_139 https://doi.org/10.4307/jsee.73.5_134
2. 後期開始前の留年防止研修で"意欲がわく目標設定"を支援—福岡工業大学|Between 情報サイト <https://between.shinken-ad.co.jp/detail/2025/01/fit.html>

主な受講対象者

学生支援に関わる教職員

到達目標

1. 自己調整学習および形成的フィードバックの理論と意義について説明できる。
2. 「支援し、伴走する」教職員の関わり方について説明できる。
3. 所属大学の状況をふまえ、自己調整学習を活かした企画を提案できる。

生成 AI×ID で考える授業改善

金西 計英(徳島大学 高等教育研究センター 教授)
田巻 公貴(徳島大学 高等教育研究センター 助教)

講師略歴

【金西計英】徳島大学教育学部卒業。鳴門教育大学大学院学校教育研究科修了。2000年、博士(工学)を徳島大学より取得。関西学院大学、金沢工業大学、四国大学を経て、1999年より徳島大学へ。2009年より徳島大学大学開放実践センター教授(現在は高等教育研究センター教授)。教育工学、教育システムを専門とし、高等教育のe-Learningについての研究に取り組む。また、高等教育におけるアクティブラーニングの実践の研究にも取り組む。

【田巻公貴】東京理科大学理学部卒業。東京理科大学大学院理学研究科科学教育専攻在学中。修士課程在学時に高等学校非常勤講師の経験を経て、2024年より徳島大学高等教育研究センター助教。教育工学、インストラクショナルデザインを専門とし、授業をより効果的、効率的、魅力的にするための研究に取り組む。また、生成 AI を活用した実践研究にも取り組む。

プログラム概要

本ワークショップでは、インストラクショナルデザイン(授業設計)の基本と生成 AI の活用方法を踏まえながら、自身の授業を設計・改善する手法を実践的に学びます。

はじめに、授業の目的や学習目標、評価方法など、授業設計において重要となる基本的な考え方を確認し、どのような観点から授業を構想・改善していく必要があるのかを学びます。次に、生成 AI の基本的な使い方や、より適切な出力を得るためのプロンプト設計について扱います。

そのうえで、参加者自身の授業やシラバスを題材として、生成 AI と対話しながら授業案の作成、改善点の検討などを行います。後半では、グループ内で AI の出力を共有し、その妥当性や有用性について相互に批評します。これらの活動を通して、生成 AI が得意とすることや限界、教育場面で活用する際の留意点について理解を深めます。

本ワークショップを通して、参加者が自身の授業改善に生成 AI をどのように取り入れられるかを考え、今後の教育実践に活かすための視点を得ることを目指します。

準備物・事前課題

1. Wi-Fi に接続可能なパソコン
2. 可能であれば、ご自身が担当している授業のシラバスや授業計画案

主な受講対象者

1. 大学・短期大学・専門学校の教員(分野不問)
2. カリキュラム設計や ICT 活用、生成 AI 利活用に関心のある教育関係者
※ICT 初心者でも参加可能です。生成 AI の使用経験がなくても問題ありません。

到達目標

1. 生成 AI を利用してシラバスを設計、改善することができる。
2. 他者と協働して、生成 AI が出力したシラバス案の妥当性・創造性・実用性を分析し、具体的な改善提案を行うことができる。
3. 生成 AI を教育に活用する際の可能性や限界、倫理的な留意点を説明し、生成 AI の出力を批判的に検討して適切に活用することができる。

2703G シンポジウム

デジタル技術が変える高等教育の未来

シンポジスト

若山 正人 (ZEN 大学 学長)

東京理科大学卒業後、広島大学にて理学博士号を取得。40年余りの教育・研究・大学運営の中で、九州大学において産業数学の研究所、マス・フォア・インダストリ研究所創設を牽引。NTTの基礎数学研究センター初代統括、理化学研究所数理創造研究センター特別顧問、日本数学検定協会会長を務めるなど、純粋数学の研究にとどまらず応用展開と研究人材育成、数学教育において国内外で幅広い活動を行っている。ZEN 大学初代学長。

上島 洋佑 (新潟大学 教育基盤機構 准教授)

専門は高等教育論。金沢大学国際基幹教育院特任助教、愛媛大学教育・学生支援機構特任助教等を経て、2023年1月より現職。新潟大学・全学分野横断創生プログラム (NICE プログラム) と未来教育推進コア事業の文部科学省への申請業務を担当し、現在分野横断教育ユニット長としてその運営を担っている。主要な著書に、『知識集約型社会における新潟大学の挑戦—メジャー・マイナー制の戦略的全学展開』、『コロナ禍で学生はどう学んでいたのか—質的研究によって明らかになった実態』がある。

鈴木 洋 (芝浦工業大学 情報イノベーション部 部長)

1991年より芝浦工業大学に勤務。情報部門から2014年に教育イノベーション推進センター事務課に異動し、FD・SD支援、IR、教学マネジメント、学生支援等に携わる。2023年4月より現職。大学行政管理学会(JUAM)事務局長補佐(情報システム担当)、SDコーディネーター。

コメンテーター

中井 俊樹 (愛媛大学 教育・学生支援機構 教授)

専門は高等教育論および人材育成論。1998年に名古屋大学高等教育研究センター助手、同准教授などを経て2015年より現職。学長特別補佐、教育・学生支援機構副機構長、教育企画室長、学習支援コモンズ長、教職員能力開発拠点代表者を担当。愛媛大学の教育の質向上に向けたFD、SD、IRを始めとした諸活動の企画、実施、評価に加え、教職員能力開発拠点の活動として他機関における研修や組織開発支援を行う。大学教育、大学教員、大学の管理運営、看護教育などのテーマの書籍多数。

司会

上月 翔太 (愛媛大学 教育・学生支援機構 准教授)

プログラム概要

高等教育を取り巻く環境は大きく変化しています。2025年の「知の総和」答申では、「教育研究の質の更なる高度化」に加え、「高等教育全体の規模の適正化」や「高等教育へのアクセス確保」が求められています。高等教育や自組織の望ましい未来像を描き、その実現に向けて個人や組織の力を高めることがますます重要になっています。

本シンポジウムでは、先鋭的・特徴的な実践の共有と未来予測を通じて、参加者が未来の高等教育の姿を思い描く機会としたいと考えます。特に、フォーラム全体のテーマに関連して、デジタル技術がもたらすキャンパス、教育実践、教職員の働き方の変化について議論します。

まず、各シンポジストに「現在取り組んでいること」「25年後の高等教育の姿」「その未来に向けて大学教職員が高めるべき力や取り組むべきこと」の3つについてお話しいただきます。その後、コメンテーターや参加者との対話を通じて、「未来の高等教育はいかにあるべきか」をそれぞれが考え、望ましい未来像を形成することを目指します。テクノロジーとの関係を手がかりに、未来の高等教育のあり方を多面的に考えていきたいと思えます。

事前アンケート

「高等教育の未来予測」について

本シンポジウムに先立って、ご参加の方々にも「未来の高等教育」の予測をしていただきたいと考えます。事前にご案内するフォームよりご協力いただければと存じます。参加者による未来予測についてはシンポジウムでその一部をご紹介しますとともに、初日ポスターセッションでも発表予定です。ご協力の程、よろしく願いいたします。

基礎から学ぶ契約書作成実務

小野 勝士(龍谷大学 社会学部教務課 課員)

講師略歴

関西学院大学大学院法学研究科民刑事法学専攻博士課程前期課程修了。修士(法学)。平成13年度から龍谷大学に勤務し、教学部、経理課、文学部教務課、世界仏教文化研究センター事務部を経験し、令和2年から現職。大学教務実践研究会代表。関連する著書に『教職課程事務入門』シリーズの【1】～【4】(いずれもジダイ社)、『事例から学ぶ、事例でわかる大学教職課程事務』(ナカニシヤ出版)がある。

プログラム概要

本講習では、教育プログラムの委託事例をもとに契約書作成の基本と実務上の留意点について講義します。業務委託契約に関する法的枠組みや、契約期間、再委託禁止、秘密保持、知的財産権、損害賠償など契約書に盛り込む事項について、具体例とともに説明します。

契約書例を使用しながら講義を行い、安心して契約書を作成できる力を身につけることを目指します。講義形式ですが、前後左右で意見交換できる機会を数回設ける予定です。

当日の流れ

1. 自己紹介
2. 授業の外部委託(一部 or 全部)における業務委託契約の重要性
平成19年大学設置基準の一部改正通知、令和3年4月8日事務連絡を理解する
3. 契約とは
4. 法令と契約条項の理解
 - ・民法改正後の「契約不適合責任」
 - ・個人情報保護法・秘密保持義務
 - ・暴力団排除条例と「反社会的勢力排除条項」
 - ・著作権法(第27・28条)と成果物の権利帰属
 - ・損害賠償条項の落とし穴(責任範囲の限定)

準備物・事前課題

自部署から起案し締結している契約書があれば、事前にどのような条文が盛り込まれているか確認しておいてください。

主な受講対象者

契約書作成業務の基礎を学びたい教職員

到達目標

1. 令和3年4月8日事務連絡の趣旨を理解し、大学が請負契約等を締結した者を活用して授業を実施する場合の留意点を説明することができる。
2. 契約書の重要条項を理解し、チェックできる力を身につけることができる。

AIとピア・サポートで実現する未来志向のアカデミック・アドバイジング

上島 洋佑(新潟大学 教育基盤機構 准教授)

講師略歴

専門は高等教育論。金沢大学国際基幹教育院特任助教、愛媛大学教育・学生支援機構特任助教等を経て、2023年1月より現職。新潟大学・全学分野横断創生プログラム(NICEプログラム)と未来教育推進コア事業の文部科学省への申請業務を担当し、現在分野横断教育ユニット長としてその運営を担っている。主要な著書に、『知識集約型社会における新潟大学の挑戦—メジャー・マイナー制の戦略的全学展開』、『コロナ禍で学生はどう学んでいたのか～質的研究によって明らかになった実態』がある。

プログラム概要

文部科学省「我が国の『知の総和』向上の未来像」において、学生一人ひとりの主体的・分野横断的な学びを支えるアカデミック・アドバイジングの重要性が示されました。また、生成AIの発展により、大学における学生・学修支援のあり方も大きく変化しつつあります。こうした背景のもと、教職員による支援と学生同士のピア・サポートを組み合わせた新たな支援体制の構築が必要であると新潟大学では考えています。

本プログラムでは、新潟大学におけるアカデミック・アドバイジングおよびNICEプログラムSA(スチューデント・アシスタント)によるピア・サポートの実践を紹介します。具体的には、SAが生成AIを活用して実施した研修事例や、学内生成AIコンペで優勝した受講生マッチングシステムの事例を共有します。これらの実践を踏まえ、参加者が自大学における未来の学生・学修支援のあり方を構想し、還元可能なヒントを得ることを目指します。

準備物・事前課題

所属大学の学生・学修支援及びアカデミック・アドバイジング、ピア・サポートの現状の整理

主な受講対象者

1. 学生・学修支援に関わる教職員
2. ピア・サポートに取り組む学生

到達目標

1. 新潟大学アカデミック・アドバイジングの実践を知ることにより、自大学に還元可能なヒントを思いつくことができる。
2. 新潟大学ピア・サポートの実践を知ることにより、自大学に還元可能なヒントを思いつくことができる。
3. 自大学の未来の学生・学修支援のあり方を描くことができる。

レジリエンス視点で学ぶ大学職員の組織運営入門

宮林 常崇(東京都公立大学法人 開設準備担当部長(兼)東京都立大学 学務・国際担当部長)

講師略歴

公立大学法人首都大学東京(現 東京都公立大学法人)に入職後、首都大学東京(現 東京都立大学)で教務畑を中心に歩み、文部科学省へ出向した後、URA室長、企画広報課長、東京都立産業技術大学院大学管理課長、理系管理課長、教務課長等を経て2026年4月から現職。主に職員対象の研修会やセミナーにおいて人材育成に関する報告・発表を行っている。愛媛大学教育企画室(教職員能力開発拠点)プロジェクトフェロー、名古屋大学高等教育研究センター教務系SD研究会・大学教務実践研究会事務局長、公立大学協会事務局参与。著書に『大学の教務 Q&A 第2版』(共編著)、『大学業務の実践方法』(共編著)、『大学教育の国際化』(共編著)、『大学教育と学生支援』(分担執筆)などがある。

プログラム概要

新たな課題にチームで対応できる・できない事務組織は、それぞれどのような特徴があるのでしょうか。対応できない組織が抱えている課題とは永遠に解決しないものなのでしょうか。

業務量の増大やストレスのかかる対応等の理由で現場を支える職員がメンタル不調で離脱してしまうケースが増えています。特に、大学業務を的確に遂行しながら、周りの教職員を支援し、組織を動かすことが求められている管理・監督職には、これまで以上に高い負荷がかかっています。

この研修は、変化が多く負荷のかかりやすい職場環境でも、組織がうまく立ち直り、安定して機能し続けるために役立つマネジメントの考え方や方法を学びます。ストレス対処だけでなく、チームづくり、業務プロセスの見直し、AI時代の職員育成など、強く・しなやかな事務組織をつくるために必要な知識・理解や技術を身につけます。安心して働き続けられる職場づくりのキックオフにできればと思います。

準備物・事前課題

なし

主な受講対象者

1. 事務組織の改善に興味のある教職員
2. 事務組織のリーダー(課長や係長)
3. 事務組織のリーダーを目指すか悩んでいる方
4. AI時代の事務系管理職の育成方法に興味のある方

到達目標

1. 強く・しなやかな職場(大学の事務組織)づくりに貢献することができる。
2. チームづくり、業務プロセスの見直し、AI時代の職員育成など、組織を強く・しなやかにするための具体的な方法を理解し、職場で実践できる。
3. 職員が安心して働き続けられる職場づくりにそれぞれの立場で貢献することができる。
4. メンタル不調による職員の離脱を防ぐためのマネジメントの基本を理解し、職場で実践することができる。

発問と応答でつくる学びの循環

高橋 平徳 (愛媛大学 次世代人材育成拠点 教職総合センター 准教授)

講師略歴

専門は教員養成、生涯学習論、経験学習論、組織論(人的資源管理)。2002年早稲田大学教育学部卒業、2011年早稲田大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。2016年北海道大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。修士(教育学)、博士(経営学)。2011年千葉大学大学院看護学研究科特任助教、2014年札幌医科大学医療人育成センター特任助教を経て、2015年愛媛大学教育・学生支援機構講師、2020年同准教授、2024年より現職。著書に、内藤知佐子・高橋聖子・高橋平徳『看護を教える人が発問と応答のスキルを磨く本』(医学書院、2023)、高橋平徳・内藤知佐子編著『体験学習の展開』(医学書院、2019)などがある。

プログラム概要

本プログラム「発問と応答でつくる学びの循環」では、対話を通して学習を促進する方法として「発問」と「応答」について学びます。

まず、学生や新人、部下、後輩の成長において、対話が果たす重要な役割を確認します。続いて、その具体的な手法である「発問」と「応答」を紹介します。

「発問」とは、指導者が学習者に対して教育的な意図をもって問いかけることであり、思考の視点や枠組みを示し、自ら考える力を育てるものです。「応答」とは、学習者の発言や考えを受け止め、それに対して指導者が適切に反応を返すことで、安心して学び続けられる環境や関係性をつくる関わりです。

本プログラムでは、これらの手法について、ご自身の実践を振り返りながら理解を深め、指導の現場で活用できるヒントを持ち帰っていただくことを目指しています。

準備物・事前課題

なし

主な受講対象者

学生の教育はもちろん、組織の新人、後輩、部下の育成について、対話を通じた学習や関係性構築の促進について関心のある教職員。

到達目標

1. 対話による学習の促進の重要性について説明できる
2. 発問と応答という手法について説明できる
3. 発問と応答について具体的に述べるができる
4. 自身の実践に活用しようとする意識を高めることができる

教職員としての障害者対応について考える

山根 創 (高知大学 学び創造センター 特任助教)

講師略歴

神戸大学経営学部卒業。兵庫教育大学大学院学校教育研究科人間発達教育専攻臨床心理学コース修了。修士(学校教育学)。高等学校商業科教員、兵庫県での指導主事勤務を経て、鳥取大学および鳥取看護大学・鳥取短期大学で障害学生支援に従事。2025年9月より現職。東京大学PHED主催「専門的な障害学生支援に関する集中研修プログラム(第1期)」修了。2025年度から、東京大学先端科学技術研究センターが実施するDO-IT Japanプログラムにスタッフとして参画。公認心理師・臨床心理士・重度訪問介護従業者・読書バリアフリーサポーター。

プログラム概要

本プログラムでは、「社会モデル」、「合理的配慮」をキーワードに、できるだけ多くの障害種を取り上げ、その理解と支援方法に関して考えます。

本プログラムのタイトルは、あえて「障害者対応」と表記しています。これは、大学等に在籍する障害学生はもちろん、障害のある教職員、附属施設の利用者、シンポジウム等の大学が提供する事業の参加者を含め、大学における教育・研究、その他活動全般において、そこに参加するすべての障害者を念頭に置いていることによります。そして、教員・事務職員の枠を超えて、私たち一人ひとりができることについて考えます。そのことを通して、障害者と「ともに生きる」とはどういうことなのかについても、参加者の皆さまと一緒に考えていけたら、と思っています。

本プログラムでは、障害者(障害学生)対応について参加者の皆さまとともに考えるワークも行います。加えて、各大学等における障害学生支援の現状なども共有できる機会にできれば、と考えております。

準備物・事前課題

なし

主な受講対象者

高等教育機関における障害者対応や障害学生支援の取組みに興味・関心のあるすべての教職員

到達目標

1. 障害者への対応、支援や合理的配慮について説明することができる。
2. 障害学生支援について、「自分に関係する」問題として捉えることができる。

デジタル学修歴証明書入門

鈴木 洋 (芝浦工業大学 情報イノベーション部 部長)

講師略歴

1991年より芝浦工業大学に勤務。情報部門から2014年に教育イノベーション推進センター事務課に異動し、FSDS支援、IR、教学マネジメント、学生支援等に携わる。2023年4月より現職。大学行政管理学会(JUAM)事務局長補佐(情報システム担当)、SDコーディネーター。

プログラム概要

諸外国に比べ、日本における学修歴のデジタル化は遅れていると言われています。しかし近年、ようやく日本においても学修歴のデジタル化が進み始めました。このプログラムでは、学修歴のデジタル化についての基本的な事項や、マイクロレデンシャルとデジタルバッジについて、諸外国との比較と日本における現状と課題などについて説明します。

実際のデジタル学修歴証明書の導入事例として、講師の所属機関である芝浦工業大学における導入から運用まで、また、実際の発行例などについて紹介し、参加者が、それぞれの課題を見だし、所属組織における学修歴のデジタル化に向けたヒントをつかめる事を期待しています。

皆様のご参加をおまちしています。

準備物・事前課題

なし

主な受講対象者

1. 学修歴のデジタル化を推進したい教職員
2. DX推進に携わる教職員

到達目標

1. デジタル学修歴について基本的な事項を説明することができる。
2. マイクロレデンシャルとデジタルバッジについての基本的な事項を説明することができる。
3. 所属組織におけるデジタル学修歴の導入と運用に向けた課題を示すことができる。

これからのアカデミック・アドバイジング

清水 栄子 (愛媛大学 教育・学生支援機構 准教授)

講師略歴

専門は高等教育、アカデミック・アドバイジング、学習支援、教職員能力開発。広島大学教育研究科人間科学専攻博士課程修了(博士(教育学))。国立高等専門学校法人阿南工業高等専門学校FD 高度化推進室特命講師、愛媛大学教育企画室助教、講師、追手門学院大学共通教育機構准教授などを経て、2024年4月より愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室准教授。2026年4月からは同機構学習支援コモンズにも所属。日本アカデミック・アドバイジング協会(JAAA)会長。著書に『大学の学習支援Q&A』(共編著)、『アカデミック・アドバイジングーその専門性と実践ー日本の大学へのアメリカの示唆』(単著)などがある。

プログラム概要

アカデミック・アドバイジングは、学修者本位の教育を支える取り組みとして、近年日本の大学において注目されています。日本の大学ではこれまで、ゼミ指導教員やクラス担任、学生支援に関わる事務組織や職員などが、その機能の一部を担ってきました。学生の多様化が進む中、大学では履修指導にとどまらず、学生一人ひとりの学びや成長を支える支援の必要性が高まっています。また、個別対応だけでなく、教職員の連携を含めた組織的な支援体制の構築も求められています。

本研修では、アカデミック・アドバイジングの基本的な考え方や役割について理解するとともに、国内の実践事例を通してその特徴や現状を整理します。そのうえで、今後の日本の大学において求められるアカデミック・アドバイジングについて、実践者と組織体制の両面から考え、所属機関における実践の可能性を提案するための視点を検討します。

準備物・事前課題

なし

主な受講対象者

1. アカデミック・アドバイジングを担当している教職員
2. アカデミック・アドバイジングに興味・関心のある教職員

到達目標

1. アカデミック・アドバイジングの役割と意義を説明できる
2. アカデミック・アドバイジングの実践の特徴を整理できる
3. 所属機関におけるアカデミック・アドバイジングの実践の可能性を提案できる

2802B ワーク・講義併用

40代からのキャリアデザインーリスキリングで未来を拓くー

久保 秀二(愛媛大学 地域協働支援部 部長)

石川 尚(愛媛大学 教育学生支援部 教育企画課長)

講師略歴

【久保秀二】平成7年愛媛大学事務職員に採用。これまで高知大学、弓削商船高等専門学校に出向を経験、愛媛大学では医学部人事労務課長、総務部人事課長、総務部次長を歴任し、令和7年4月より地域協働支援部長。特定社会保険労務士、国家資格キャリアコンサルタント等の資格を有し、大学職員向け研修講師やSDコーディネーターとしても活動。愛媛大学認定研修講師。

【石川尚】

平成15年高知工業高等専門学校事務職員に採用。これまで(独)国立高等専門学校機構本部、愛媛大学で勤務。愛媛大学では教育学生支援部教育企画課、総務部総務課、人事課、学長秘書室で業務に従事し、令和7年4月から現職。令和元年にSPOD-SDCを取得。

プログラム概要

40代以降は、大学職員としてのキャリアの折り返し地点です。これまでの経験を振り返り、これからの働き方をどう描いていくか——急激な少子高齢化や大学を取り巻く環境の変化のなかで、従来の「安定型キャリア」ではなく、自律的で柔軟な「キャリアデザイン」が求められています。同時に、新たな役割やスキルを身につけ直す「リスキリング(学び直し)」も重要なテーマです。

本プログラムでは、大学職員としてのキャリアを中長期的にどのように築いていくかを考えます。自身のキャリアの棚卸しや参加者間のディスカッションを通じて、自身の強みや課題を見つめ直し、これから必要とされるスキルや学びの方向性を明確にしたうえ、今後のキャリアに向けた行動目標の言語化に取り組みます。

「人生100年時代」を自分らしく切り拓くために、ぜひ一緒にキャリアと向き合う場としたいと考えています。

皆様のご参加をお待ちしています。

準備物・事前課題

これまでの職務経歴と主な担当業務を簡単に振り返ったメモ(任意・提出不要)

※ご自身のこれからのキャリアについて、現時点で考えていることや関心のある学び直しのテーマがあれば、合わせてメモしておくワークが深まります。

主な受講対象者

1. 採用後10~20年程度の大学職員
2. これまでのキャリアを振り返り、今後の方向性を考えたい方
3. リスキリング(学び直し)に関心のある方

到達目標

1. 自分のキャリアの現状と課題を整理し、今後の方向性を説明することができる。
2. リスキリングの重要性を理解し、自分に必要なスキルを習得するための具体的な行動計画を立てることができる。
3. 今後のキャリア形成に向けた行動目標を言語化し、他の参加者に共有することができる。

Excel ではじめる統計分析

飯尾 健(徳島大学 高等教育研究センター 助教)

講師略歴

令和2年3月京都大学大学院教育学研究科博士後期課程研究指導認定退学、博士(教育学)。京都大学高等教育研究開発推進センター研究員を経て、令和2年9月より現職。専門は情報リテラシー・学習評価。

プログラム概要

教学IRや教育実践の効果検証において、統計分析は欠かせない手段となります。統計分析にはさまざまな分析方法がありますが、それぞれの方法の性質を踏まえて目的に合わせた分析方法を採る必要があります。

このプログラムでは、ExcelならびにExcel上で動作する統計分析ソフト"HAD"を用いて、実際にサンプルとなるデータを使って分析ワークを行いながら統計分析の方法を学んでいきます。また、グループワークとして分析結果を他者に説明することで、分析結果を正しく読み取り伝えられることも目指していきます。

プログラムにご参加する方は、ExcelやHADをあらかじめご自身のノートPCにインストールしていただき、各自ご持参ください。同時にサンプルデータのダウンロード等ができるよう、PCにはWi-Fi等のインターネットにつながるようご準備ください。

みなさまのご参加をお待ちしております。

準備物・事前課題

1. 各自ノートPCおよびWi-Fi環境を準備すること
2. HADを公式サイト(<https://norimune.net/had>)からダウンロードし、自分のPCで使えるようにしておくこと
3. 事前にプログラムで使用するデータをPCにダウンロードしておくこと

主な受講対象者

統計分析に興味がある、自身の教育や研究、業務で統計分析(推測統計)を使ってみたい教職員

到達目標

1. Excel(HAD)を使った推測統計を実施できる。
2. 推測統計の結果を正しく他者に説明できる。

学生の書く力と読む力を高めるために

上月 翔太(愛媛大学 教育・学生支援機構 准教授)

講師略歴

専門は高等教育論、西洋古典文学、未来思考。大阪大学文学研究科助教等を経て、2026年より現職。FD、SD、IR、共通教育運営など教育企画に携わる。学士課程教育では初年次教育授業、大学院課程でもライティング支援のセミナー等を担当している。著書に『大学 IR 入門』(編者)、『カリキュラムの編成』(分担執筆)などがある。

プログラム概要

どれだけ時代が変わっても書くことと読むことは学習において中核的な位置を占めています。そのうえで生成 AI の普及をはじめとした状況の変化に応じて、書くことと読むことの指導や支援を見直すべき局面にあるといえます。本プログラムは授業や学習支援の場においていかに学生の書く力と読む力を高められるかを参加者のみなさんと考えていきます。

前半は書くことに焦点を当てます。高等教育におけるライティング指導の幅の広さをふまえ、自身の授業や専門分野において求められる書く力とは何かを明確化することからはじめます。その後、授業やカリキュラムを通じた指導の工夫や留意点を具体的に挙げることを目指します。後半は読むことに着目し、読書量の増加と学習としての質の高い読書指導の方法を検討します。最後にこのテーマでは避けては通れない生成 AI について考える時間を設けます。「いかに使わせるか/使わせないか」といった方針を定め、後学期以降の実践につなげられればと考えます。

準備物・事前課題

なし

主な受講対象者

1. 学生のライティング指導に携わっている教員(分野は問いません)
2. サポートデスク、図書館などでライティング、リーディングの学習支援にあたる教職員
3. その他本テーマに関心のある教職員
(なお本プログラムは日本語のライティング、リーディングを主として扱います)

到達目標

1. 自身のライティング指導(ライティング支援)における目標を具体的に定めることができる。
2. ライティング指導の留意点や工夫の方法を1つ以上挙げるができる。
3. 学生の読書の量と質を高める方策を挙げるができる。
4. 書くことと読むことの指導における生成 AI 利用の方針を挙げるができる。

障害のある学生の成長につなげる支援のあり方

大沼 泰枝(香川大学 学生支援センター 准教授)

講師略歴

専門は臨床心理学、障害学生支援。障害者差別解消法が施行された2016年から、香川大学学生支援センターバリアフリー支援室で障害学生支援業務に携わっている。大学に勤務する前は、長野県の心理職として働いており(長野県立こども病院、長野県精神保健福祉センター、長野県立リハビリテーションセンター)、様々な病気や障害のある子どもや成人の支援に携わってきた。その経験から、障害のある学生の修学支援や学内連携のみならず、地域の大学間連携、障害のある学生の防災対策にも力を注いでいる。

プログラム概要

高等教育機関に在籍する障害のある学生が増加する中、2024年の障害者差別解消法の改正により、全ての高等教育機関において合理的配慮の提供が義務化されました。これに伴い、各大学では障害のある学生への支援体制の整備が進められています。障害のある学生から様々な配慮の要望が寄せられる中、それらの支援が学生自身の成長にどのようにつながるのかについて、疑問を感じる場面もあるかもしれません。

本プログラムでは、まず大学における合理的配慮の目的を整理し、障害のある学生が社会に出る前に身につけておくことが望ましいスキル(自己理解、セルフアドボカシー)について学びます。次に、修学支援、防災対策、就職活動支援などの具体的な場面における対応について、架空事例を用いたグループワークを通して検討します。

最後に、グループワークの結果の共有およびディスカッションを行い、参加者全員で、障害のある学生の成長につなげる支援のあり方について理解を深めます。

準備物・事前課題

所属大学の障害学生支援体制の把握

主な受講対象者

障害のある学生の支援に関わる教職員

到達目標

1. 大学における合理的配慮の目的について説明できる。
2. 「障害のある学生の成長」という視点で、学生への対応を計画できる。

ケースで学ぶ大学の危機対応

阿部 光伸 (愛媛大学 教育・学生支援機構 講師)

講師略歴

専門は、産業組織心理学／産業教育論。私立大学の職員を経て平成25年10月から現職。現在は、大学生のキャリア形成支援、準正課教育（特に、ボランティア活動支援）と、他機関を含め大学職員の能力開発を担っている。

プログラム概要

この研修では、危機管理の基本を踏まえ、大学生の正課／正課外活動において実際に起こり得る危機事例を題材に、組織の一員として適切に判断・行動する力を養います。ケースでは、事故やトラブル、SNS 上での炎上、参加学生の体調不良、保護者対応など、大学が直面し得る課題を取り上げます。参加者は「クロスロード」の手法を用いて、正解のない状況の中で意思決定を行い、その判断がどのような二次被害や組織への影響につながるかを多面的に検討します。研修を通じて、危機発生時の初動対応や情報共有の重要性を理解するとともに、「個人対応」ではなく「組織対応」の視点から、被害の最小化と信頼の維持を図るための実践的な危機対応力を身に付けることを目指します。

準備物・事前課題

なし

主な受講対象者

リスクマネジメント／クライシスマネジメントに興味ある教職員であればどなたでも。

到達目標

1. リスク発生時に、組織の一員として適切に行動することができる。
2. 危機発生時における初動／対応を説明できる。
3. 大学・学生・実習先の三者の視点を踏まえた、対応のあり方を検討できる。

SPODフォーラム
新しい取組!

新たな出会いと 交流の部屋

ここから、つながりがひろがる。

ここは、SPODフォーラム期間中に新しい出会いと交流を求めている人が集う場所です。個性的な3人のナビゲーターが、部屋を訪れた参加者の新たな出会いと交流をコーディネートします。

さらに、部屋の中だけにとどまらず、SPODフォーラム全体を通じて新たな出会いと交流が生まれるように工夫されています。

学びを深めるSPODフォーラムで、
新しい「つながり」というもう一つの価値を見つけましょう!!

ナビゲーター

吉田 博 (徳島大学 高等教育研究センター) 在室時間: 8月26日(水) 11:45-17:30、8月27日(木) 12:15-15:15

俣野秀典 (高知大学 地域協働学部/学び創造センター) 在室時間: 8月26日(水) 11:45-14:30、8月27日(木) 11:00-15:15

西本佳代 (香川大学 大学教育基盤センター) 在室時間: 8月26日(水) 13:00-17:30、8月27日(木) 11:00-15:15

約束



この部屋は、新たな出会いを求め、参加者同士で交流することを目的としています。ナビゲーターが訪問者の新たな出会いや交流を促進するために適宜介入を行います。休憩室ではありません。



初回入室時に「マッチングカード」を作成してください。マッチングカードには、①氏名・所属、②現在力を入れている取組、③求めている出会いや交流(知識・情報・スキル・人物など)を記載します。



マッチングカードは、在室中は名札として身につけ、退室時には室内のマッチングボードに掲示します。



SPODフォーラムのネームホルダー専用のシールを訪問者にお渡しします。



実施場所

共通講義棟 A 1階 13講義室

SPODフォーラム参加者は、実施期間中に何度でも自由に入出入りすることができます。

実施期間

8月26日(水) 11:45~17:30

8月27日(木) 11:00~15:15

※8月28日(金)はSPODフォーラムが終了するまで、部屋を解放します

つながって、
おもしろい!

